



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	平成29年度までの笠間市の環境面において基本となるものであり、この計画に沿って事業を実施していくことから必要性は高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	各課が計画に沿ってそれぞれの事業を実施し、成果をあげている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	必要な予算の中で事業を行っていくことから削減の余地は無い。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	環境に関する基本理念を実現するため、必要な施策であり計画的に推進する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 環境に関する基本理念を実現するために必要な事業であり、継続して進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	自然エネルギー活用助成事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり	補助率	国土交通省		
				総合計画実施計画	○			50/100		
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体				
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		平成22年度	平成27年度					
	施策	1 環境保全・公害防止								
	小施策	1 自然環境の保全								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市環境基本計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	自然エネルギー活用助成事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
環境基本計画に基づき、環境負荷の少ない資源・エネルギーの有効利用を図り、環境にやさしいまちづくりを推進することで、市民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。	住宅用太陽光発電システム設置費補助	太陽光発電 250件	太陽光発電 44,257千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅用太陽光発電システム設置費補助	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	太陽光発電予算額	千円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自然エネルギーの有効利用を図り、地球温暖化と環境にやさしいまちづくりを推進する。	⑤成果指標	太陽光設置件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	住宅用太陽光発電システム設置者に対し、設置費の一部を補助	⑥活動指標	太陽光発電補助件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,497	13,297	14,130	21,500	20,000	20,000					
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円	10,336	12,737	22,946	22,757	20,200	20,200					
			一般財源	千円											
	事業費計(ア)			千円	17,833	26,034	37,076	44,257	40,200	40,200	0				
	人件費	職員割合		人 千円	0.65 4,875	0.75 5,625	0.80 6,000	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0				
時間外		千円													
嘱託臨時		千円													
他課の協力分		千円													
人件費計(イ)		千円	4,875	5,625	6,000	4,500	4,500	4,500	0						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	22,708	31,659	43,076	48,757	44,700	44,700	0						
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	太陽光発電補助件数		件	49	88	132	250	200	200						
				131	119	107									
対象指標	太陽光発電予算額		千円	9,973	19,394	30,656	50,200	40,200	40,200						
				7,860	7,200	6,420									
成果指標	太陽光設置件数		件	49	88	132	261	200	200						
				131	119	107									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 東日本大震災の影響により、自然エネルギーに関する市民の関心は高く要望がある。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	環境基本計画の自然エネルギーの有効利用に対応した太陽光発電の有効利用を図っている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	一般住宅への普及促進、市民の環境意識の向上を図ることが出来た。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助額は補助金交付要綱で定めているものであり財源として国の交付金を充当していることから効率性は高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  市民要望も高く、事業を継続して推進する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題無し
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市の重点施策のひとつとして、市民の要望も多く、地球温暖化対策として有効であることから、継続して事業をすすめる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	公害防止(騒音, 悪臭, 水質汚濁等)に関する事業			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁
				評価事業	重要事務事業	—		市単独	補助率	
					総合計画実施計画	—				
	総合計画	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続			
	小政策	3	自然環境にやさしい循環型社会をつくります	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	1	環境保全・公害防止							
	小施策	3	環境保全活動の推進			単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	水質浄化対策事業	根拠法令	環境基本法外環境関連法令			
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境対策事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公害の防止について必要な基本的事項の定めにより, 公害の防止策の推進を図り, 市民の健康を保護するとともに, 生活環境の保全に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係法令に基づく立入検査</li> <li>・一般環境測定調査</li> <li>・住民からの苦情対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情件数 251件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費 42,380円</li> <li>需用費 24,848円</li> <li>役務費 44,700円</li> <li>委託料 2,697,975円</li> <li>負担金 1,224,000円</li> </ul>
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	公害防止に向けた普及啓発、未然防止の促進。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	公害実態の調査・苦情相談及び処理。
	④対象指標	一般市民 人 測定立入検査(基準適合) 件
	⑤成果指標	苦情対応件割合 % 立入検査基準適合率 %
	⑥活動指標	苦情件数 件 測定立入検査 件 一般環境測定(公共用水域) 件 事業所立入検査(延数) 件

9 事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円			421	540	1,796	1,218	1,218	1,218						
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円		1,833	1,960	3,620	2,237	3,991	3,991	3,991	3,991					
事業費計(ア)		千円		1,833	2,381	4,160	4,033	5,209	5,209	5,209							
人件費	職員割合	人 千円	0.41	3,075	0.90	6,750	0.60	4,500	1.100	8,250	0.600	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		3,075	6,750	4,500	8,250	4,500	4,500	4,500							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		4,908	9,131	8,660	12,283	9,709	9,709	9,709							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	苦情件数	件	388		242		370		251		370		370		370		
	測定立入検査	件	-		24		23		24		23		23		23		
	一般環境測定(公共用水域)	件	-		6		6		6		6		6		6		
	事業所立入検査(延数)	件	-		40		41		45		45		45		45		
対象指標	一般市民	人	79,409		78,862		78,279		77,723		77,723		77,723		77,723		
	測定立入検査(基準適合)	件	-		23		22		20		23		23		23		
成果指標	苦情対応件割合	%	100		100		100		100		100		100		100		
	立入検査基準適合率	%	-		96		96		83		100		100		100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	市民からの苦情に対し、すぐに対応を行っている。 H23年度から県の権限委譲を受け、関係事業所への立入や、公共用水域を含む環境測定を行っており、法令等に基づき事務を遂行している。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	公害等苦情については、市民の主観的感覚によるものであり、件数を減少させることは難しい。そのため、同一原因による苦情がないよう迅速に対応している。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	立入検査の際の分析委託費は、測定項目等は法令等で決められており、事業費等を削減することは困難である。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	義務的業務のため、事業の縮小等は困難である。 苦情についても、個人の主観的であるため成果の向上は難しい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>    <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p>    <p>④取組状況</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
---	---------------------------	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 義務的業務であり、現行を維持する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	狂犬病予防法に基づき行っている事務であり必要性は高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法律で定められた業務のため、向上の余地は無い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最低限の経費で実施しており、削減する余地は無い。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律で定められた業務であり、継続して推進する。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法律で定められた業務であり、継続して推進する。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	環境学習の推進，市民環境活動促進は環境基本計画の重点事業であり，笠間市の環境を将来にわたって保全していく人を育むことを目的としていることから必要性は高い。
	②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》	環境フォーラムに多くの市民が参加することにより，環境の保全に興味を持ってもらうことが出来た。
	④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》	(財)自治総合センターからの補助が平成26年度から打ち切られるため，事業内容の見直しを行い，実施する。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り，反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	(財)自治総合センターからの補助が平成26年度から打ち切られるため，事業内容の見直しを行い，実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 (財)自治総合センターからの補助が平成26年度から打ち切られるため，事業内容の見直しを行い，実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく，問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 (財)自治総合センターからの補助が平成26年度から打ち切られるため，事業内容の見直しを行い，実施する。
	資源配分	縮 小	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 一般家庭から出る廃棄物ごみの排出量の減少に取り組みについては、分別収集を徹底し減量を図っている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	一般家庭から排出される廃棄物の収集運搬及び処分を、一般廃棄物処理計画に基づき実施している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	一般家庭から排出される廃棄物については、減量化を図るため、資源物回収等他の事業展開との連携を今後も継続していく。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市民からの廃棄物について、収集運搬及び処分を実施しているが、時勢の影響等もあり、コストは変動が大きい。そのため、一律的な削減は非常に困難である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  義務的事業のため、必要性等は適切である。 本事業は、他の事業の改善等により効果が上がることから、他の事業と連携を図ることとする。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 義務的事業であり、現行を維持する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	資源物集団回収等に対する補助事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区 分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省	
総合 計画 体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	5/10		
	小政策	3	自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	廃棄物対策	事業 期間	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	2	循環型社会の推進							
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	衛生費	清掃費	清掃総務費	ゴミ減量化推進事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
ごみの減量化と再資源化を図るため、市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し、奨励金を交付する。また、市内の各家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化を図ることを目的として、生ごみ処理容器購入補助金を交付する。	・市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し、奨励金を交付	ごみの再資源化率 25.6%	負担金補助及び交付金 5,786,020円
	H26事業計画 ・市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し、奨励金を交付	H27事業計画 左に同じ	H28事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④ 対象 指標	一般市民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不法投棄の未然防止、不法投棄物の撤去による清潔な自然環境を目指す。	⑤ 成果 指標	ごみの再資源化率 % 資源物分別回収参加団体 団体 資源物分別回収量 t
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ポイ捨て禁止看板、不法投棄看板等の購入。不法投棄物の収集運搬業務。不法投棄家電処分業務。	⑥ 活動 指標	ごみの再資源化率 % 資源物分別回収参加団体 団体 資源物分別回収量 t

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	261		236		60									
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	5,717		5,567		5,749		5,786		6,350		6,350		6,350	
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)			千円	5,978		5,803		5,809		5,786		6,350		6,350		6,350	
人 件 費	職員割合		人 千円	0.71	5,325	0.46	3,450	0.41	3,075	0.450	3,375	0.410	3,075	0.410	3,075	0.410	3,075	
	時間外		千円															
	嘱託臨時		千円															
	他課の協力分		千円															
人件費計(イ)			千円	5,325		3,450		3,075		3,375		3,075		3,075		3,075		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	11,303		9,253		8,884		9,161		9,425		9,425		9,425		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活 動 指 標	ごみの再資源化率		%	22.0		22.1		26.1		25.6		23.5		24.0		24.5		
	資源物分別回収参加団体		団体	121		116		115		116		114		114		114		
	資源物分別回収量		t	1,016		992		1,035		985		1,020		1,030		1,040		
対 象 指 標	一般市民		人	79,409		78,862		78,279		77,723		77,723		77,723		77,723		
	成果 指 標																	
成 果 指 標	ごみの再資源化率		%	22		22.1		26.1		25.6		23.5		24.0		24.5		
	資源物分別回収参加団体		団体	121		116		115		116		114		114		114		
	資源物分別回収量		t	1,016		992		1,035		985		1,020		1,030		1,040		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	市民が自主的に実施する、資源物分別回収については、補助金を交付することにより、より一層のリサイクル等の意識向上に寄与している。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	リサイクル率をアップさせるための施策が必要（廃食用油の回収取組み）
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	資源物分別回収に対する補助金は削減する余地はない。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民への補助金交付であり、意識啓発も伴うため、補助自体は必要であるが、有効性・効率性に対して対策を講じ、新たな回収品目も対象とする検討が必要と思われる。(廃食用油)
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
レアメタル(携帯電話、デジカメ)の回収量の更なる増加を目指すため、広報等を実施した。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
事業開始時には回収量が多かったが、徐々に減っているため、市民に対する広報啓発を図る必要がある。週報等への掲載等を検討する。
④取組状況
平成24年10月からレアメタルの回収を始め、携帯電話、デジカメ等 167 個の回収があった。H25年度は238個回収した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 事業としては、市民への補助金は、資源の回収及び市民の意識啓発に必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ゴミのポイ捨てや、不要になった家電類を不法投棄する事例が増えている。劇的な減少は望めないため、地道な市民に対する啓発を継続して行うとともに、改修工事を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	臨時職員、シルバー人材センターによる市内沿線のゴミ拾いや、市民への不法投棄防止看板の配布等を総合計画に基づき実施している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	継続して事業を実施する必要があるため、委託事業等の経費削減の余地は無い。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	実施した事業が、ダイレクトに跳ね返ってくる事業ではないため、地道に事務事業を継続していく必要がある。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現事業を継続して実施していく。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民が住み良い生活環境の保全, 及び安心できる公衆衛生の向上のための施設の運営・維持管理に対しての分担金の支出。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>農作物の被害や生活環境への被害が増大しており、市民からの苦情・要望が多いため必要性は高い。</p>
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>猟友会笠間支部の協力のもと有害鳥獣捕獲隊を編成し、捕獲を実施、大きな成果をあげている。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>捕獲隊に対する経費は最小限であり削減の余地は無い。</p>
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
平成26年度から農政課において鳥獣被害対策実施隊として事業を行う。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
有害鳥獣による被害のほとんどは農業被害であり、農政課との連携が必要になる。
④取組状況
平成26年度から農政課において鳥獣被害対策実施隊として事業を行う。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 平成26年度から農政課において鳥獣被害対策実施隊として事業を行う。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	エコフロンティアかさま対策事業			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点視点	補助単独区分		所管省庁
				評価事業	重要事務事業	—		市単独	補助率	
					総合計画実施計画	—				
	総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続				
小政策		3	自然環境にやさしい循環型社会をつくります	事業期間	開始年度	終了年度				
施策		2	廃棄物対策		平成14年度	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	1	ごみ処理体制の強化								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	エコフロンティアかさま対策費事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	福田地区地域振興整備基金積立事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	エコフロンティアかさま対策費事業(臨時)	一部委託	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】 エコフロンティアかさまの建設に伴って地元還元として地域振興事業を行う。 また、地域の環境を監視するため、月1回の監視委員会を実施する。	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・福田地区地域住民に対する、上水道敷設、浄化槽設置、防犯灯電気代への補助。地域の道路補修等の実施 ・エコフロンティアかさま監視委員会の実施。	3【年度目標】 なし	4【事業費の内容(決算額)】 報酬 724,500円、職員手当等 242,926円、旅費 365,480円、需用費 194,526円、委託料 25,641,000円、工事請負費 31,785,000円、公有財産購入費 11,834,970円、負担金補助及び交付金 4,978,503円、積立金 136,877,184円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民 人 福田地区世帯 世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	エコフロンティアかさまの建設に伴って地元還元として地域振興事業を行う。 また、地域の環境を監視するため、月1回の監視委員会を実施する。	⑤成果指標	浄化槽補助世帯割合 % 上水道補助世帯割合 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	補助金等の交付、道路の改修等の実施 環境等監視のための監視委員会の実施	⑥活動指標	浄化槽補助世帯 世帯 上水道補助世帯数 世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円	96,155	148,681	184,920	210,205	430,463	430,463	430,463			
			一般財源	千円	3,162	4,475	3,565	2,439	7,161	7,161	7,161			
	事業費計(ア)	千円	99,317	153,156	188,488	212,644	437,624	437,624	437,624					
人件費		職員割合	人 千円	0.64 4,800	0.95 7,125	0.95 7,125	1.000 7,500	0.950 7,125	0.950 7,125	0.950 7,125	0.950 7,125			
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	4,800	7,125	7,125	7,500	7,125	7,125	7,125				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	104,117	160,281	195,613	220,144	444,749	444,749	444,749				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	浄化槽補助世帯	世帯		94	100	102	109	115	120	125				
	上水道補助世帯数	世帯		111	117	120	121	132	137	142				
対象指標	一般市民	人		79,409	78,862	78,279	77,723	78,279	78,279	78,279				
	福田地区世帯	世帯		147	147	147	147	147	147	147				
成果指標	浄化槽補助世帯割合	%		64	68	69	74	78	82	85				
	上水道補助世帯割合	%		76	80	82	82	90	93	97				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間地区のごみ処理を担っているが、市民自己搬入が土曜日のみとなっている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間地区の家庭から排出される廃棄物の収集運搬及び処分を、一般廃棄物処理計画に基づき実施している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間地区の家庭から排出される廃棄物については、減量化を図るため、資源物回収等他の事業展開との連携を今後も継続していく。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	一般家庭からの廃棄物について、収集運搬及び処分を実施しているが、時勢の影響等もあり、コストは変動が大きい。そのため、一律的な削減は非常に困難である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  福田地区振興整備事業に関して、福田地区住民の意見を尊重し整備を進めている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現事業を継続していく。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 近年増加している空き家には、少子高齢化・所有者の経済悪化・自然災害等さまざまな社会背景が存在しており、このような要因により発生した空き家が、老朽化・荒廃化することにより、倒壊や犯罪等の危険性など周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。  
 空き家が放置されることによる、管理不全状態の防止と解消を促すことにより、生活環境の保全及び防犯の街づくりに寄与する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	管理不全状態の空き家は増加傾向にあり必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	条例に基づく行政指導のため向上の余地は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助金のみを経費で行っているため削減の余地は無い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	上位法の整備がされていない条例なので運用が難しい面もあるが、適切な業務を行っている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 まちづくり課所管の「空き家バンク」との連携
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 情報の共有化

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 上位法の整備がされていない条例なので運用が難しい面もあるが、適切
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		